イオン基の種類と存在位置がイオン性 ポリウレタンエラストマーの性質に及ぼす影響

平岡教子*・山下満里子*・齋野平亮*・深草和美*・松尾喜明*

Effect of the species and sites of ionic substituents on properties of ionic polyurethane elastomers

Kyoko HIRAOKA, Mariko YAMASHITA, Ryo SAINOHIRA, Kazuki FUKAKUSA and Yoshiaki MATUO

Abstruct: A series of thermosetting polyurethane (PU) elastomers having quaternary ammonium salts in the chain extender and sodium sulfonate groups in the soft segment, and sodium sulfonate groups in the soft segment and quaternary ammonium salts or sodium sulfonate groups in the chain extender have been synthesized by nonsolvent technique. The ionic elastomers were characterized by mean of differential scanning calorimetry, dynamic thermal analysis testing. Solid-state ionic conductivity was also measured. All of the ionic PU elastomers provide ioinc semi-conductive polymers. The temperature dependence of conductivity obeyed the Vogel-Tamman-Fulcher euation.

Key words: Ionic polyurethane elastomers, Polyol containing sodium sulfonate, Quaternary ammonium salt, Ionic conductivity

1. はじめに

ポリウレタン (PU) エラストマーは,その優れ た力学特性,耐摩耗性,耐油性などにより,広範 な応用が展開されている工業材料であり,原料の 選択および配合比の変化により化学構造を変える ことが比較的容易で,それに伴って幅広い物性が 発現する。さらに PU へのイオン基の導入は,モル ホロジーとミクロ構造を変化させ,強じん性,引 裂強度などの力学的性質を改善することができる。

極性の小さい高分子骨格に低濃度のイオン基を 導入(15%以下)したものはアイオノマー(イオ ノマー)と呼ばれている¹⁾。アイオノマーにおい ては、イオン基と高分子マトッリクスの非相溶性 だけでなく、イオン基間の静電的相互作用のため、 イオン基は凝集する傾向にある。アイオノマーは 主鎖あるいは側鎖に含まれるイオンの符号により、 カチオノマー、アニオノマーおよび双方を含むツ ビッターアイオノマーに分類される。

PUアニオノマーの合成には, 鎖延長剤にジメチ ロールプロピオン酸を用いる方法²⁾のほか, 1, 3-プロパンスルトンをウレタン窒素に反応させて側 鎖にスルホン酸を導入する方法^{3),4)}がある。PU カ チオノマーの合成には, *N*-メチルジエタノールア

*長崎大学環境科学部					
受領年月日	2007年4月8日				
受理年月日	2007年5月8日				

ミン (MDEA) が用いられる。MDEA は三級窒素原子 をもつジオールなので鎖延長の役も務まり,主鎖 に導入した三級窒素を四級化することによって, PU カチオノマーが得られる⁵⁾。MDEA 鎖延長の PU にプロパンスルトンを反応させると,主鎖の三級 窒素が四級アンモニウムイオンに,側鎖末端がス ルホネートアニオンに転換した PU ツビッターア イオノマーが得られる⁶⁾。

PUのイオン化は、ソフトセグメント(SS)より ハードセグメント(HS)の方が行いやすいことも あり、上記のようにHS(ウレタン基またはイオン 性鎖延長剤)にイオンを含むPUアイオノマーが多 く合成されている。HSのイオン化はHSの極性を 増加させ、SSとHSの相溶性を低下させ、相分離 を起こさせる。近年、SSとHSの相溶性の改善の ために、イオン性ポリオールをSSに用いたPUア イオノマーが開発されている^{1)~10)}。これらのアイ オノマーについて、イオン伝導性材料としての研 究が多く行われている。

イオン性 PU の研究のほとんどは,熱可塑性 PU についてなされている。架橋を導入することで, 力学特性や寸法安定性が改善され,結晶性のもの は結晶性が抑制される。また,架橋は高分子のセ グメント運動を制限する。PUの実際の利用におい て架橋を導入した熱硬化性 PU を用いる分野も多 いが,熱硬化性のイオン性 PUの研究はほとんど行 われていない。筆者らは鎖延長剤にカチオンおよ びアニオンを導入した熱硬化性のイオン性 PU を 環境に配慮して無溶媒下で合成し、その性質とイ オン伝導性について報告してきた^{11)~13)}。

本研究では、スルホン酸ナトリウムをもつポリオ ールと四級アンモニウム塩またはスルホン酸ナトリ ウムをもつ鎖延長剤を用いて、熱硬化性のイオン性 PUエラストマーを合成し、イオン基の種類と存在位 置がイオン性 PUの性質に及ぼす影響を検討した。

2 実験

2.1 試薬

ポリオールには、日本ポリウレタン工業(株)から提供いただいた図1に示す構造のアニオン性ポリ エステルポリオール(<u>A</u>IPG, <u>M</u>=1020)とポリ(ヘ キサンアジペート)グリコール(P<u>H</u>A, 日本ポリウレ タン工業(株)製, <u>M</u>=1011)を使用直前に乾燥して 用いた。なお、ポリオール略号中の下線部を試料略称に用いた。



図1 実験に使用したアニオン性ポリオール(AIPG)

ジイソシアナートには、2,4-トリレンジイソシア ナート(TDI,日本ポリウレタン工業(株) 製コロネ ート T-100)を、アミン当量法により NCO 濃度を確 認した後、そのまま用いた。

鎖延長剤には,架橋剤として働く3官能性の 1,1,1-トリメチロールプロパン(TMP,東京化成工業 (株)製)および2官能性の1,4-ブタンジオール(BD, 和光純薬工業(株)製特級)を使用直前に減圧乾燥 して用いた。イオン性鎖延長剤には,*N*,*N*-ビス(2-ヒドロキシエチル)-2-アミノエタンスルホン酸(BES, 東京化成工業(株)製)を水酸化ナトリウム(和光 純薬工業(株)製特級)でイオン交換して得た*N*,*N*-ビス(2-ヒドロキシエチル)-2-アミノエタンスルホ ン酸ナトリウム (BES-Na) と, MDEA (和光純薬工業 (株) 製特級) とヨウ化メチル (和光純薬工業(株) 製特級)を反応させて得たヨウ化 N, N-ジメチルジ エタノールアンモニウム (MEAI) を使用直前に減圧 乾燥して用いた。

2.2 イオン性ポリウレタンの合成

ポリオールに 2 倍モル量の TDI を加え, 60~75℃ の初期温度,窒素雰囲気で 20~30 分反応させて, NCO 両末端プレポリマーを合成した。この際アミン当量 法により反応終点を確認した。次にプレポリマーを 減圧脱泡した後,混合鎖延長剤を,(混合鎖延長剤中 の OH 基モル数)/(プレポリマー中の NCO 基モル数) =0.9 となるように加え,初期温度 80~100℃で約 1 ~6 分反応後,100℃のオーブン中で型内キュアーを 3~5 時間行い,脱型した後,さらに 100℃で 24 時間 アフターキュアーを行って試料を得た。

なお、ポリオールとして、SS にイオン基をもつ試 料には AIPG と PHA を混合して、イオン基をもたな い試料およびHS にイオン基をもつ試料には PHA を単 独に用いた。鎖延長剤の混合比は、表1に示すよう に、OH 基の 30 モル%が3 官能の TMP に、70 モル% が2 官能の BD のみもしくは BD と BES-Na または MEAI の混合物になるようにして用いた。

試料は 60A40H-17M14 のように略称する。60A40H は,60 モル%の <u>A</u>IPG と 40 モル%の P<u>H</u>A の混合ポリ オールを用いたことを示し,17 は試料中の SS のイ オン濃度を,M14 は HS が MEAI で数字はイオン濃度 を,mmmol/g で示す。表1 にイオン基の存在位置と 濃度を示す。

2.3 物性測定方法

試料の前処理 すべての物性測定に際して,温度 50℃,真空度 3mmHg の条件で恒量になるまで乾燥さ せた試料を用いた。

DSC 測定 セイコー電子工業(株)製示差走査熱 量計 DSC210 を用い,昇温速度 10℃/min,温度範囲 -150~200℃で測定した。ガラス転移温度(T_g)は熱 容量変化の中点をとる常法により決定した。

動的粘弾性測定 (株)オリエンテック製レオバ イブロン DDV-01/25FP を使用して,ひずみ 0.05~

	Composition			Polyol	Chain Extender		
Sample Code (OH mol%)				[SO ₃ -]	[N ⁺]		
	TMP	BD	BES-Na	MEAI	mmol/g		
H100-0	30	70	0	0	0	0	0
H100-M27	30	24	0	46	0	0	0.274
A97H3-27	30	70	0	0	0.273	0	0
A60H40-17M14	30	46	0	24	0.166	0	0.142
A60H40-17B13	30	46	24	0	0.168	0.128	0

表1 イオン性ポリウレタンエラストマーの配合

0.06%,昇温速度 2 $^{\circ}$ /min,温度範囲-100~200 $^{\circ}$ の 条件で,周波数 110Hz における貯蔵弾性率 E',損 失弾性率 E",および損失正接 tan δ の温度分散を測 定した。試験片は約 1mm 厚のシートから長さ 40×幅 5mm の短冊状に打ち抜いたものを用いた。

破断試験 (株) 島津製作所製オートグラフ AGS-100A を用い, JIS K6301 に従って室温下, 引張 速度 500 mm/min で行い, 引張強さと破断伸びを求め た。試験片には, 厚さ 2mm のシートから長さ 100× 幅 5mm の短冊状に打ち抜いたものを用いた。

複素インピーダンス測定 (株) エヌエフ回路設計ブロック製周波数特性分析器 5020 と,(株) 東方技研製ポテンシオスタット/ガルバノスタット 2000を組合わせて使用して,交流電圧振幅 0.5Vrms,周波数範囲 10m~20MHz の条件で,複素インピーダンスの実数部 Z'と虚数部 Z'の周波数分散を,温度を変化させて測定した。試験片は約 1mm 厚のシートから 25mm 角に切り出したものの両面に,日本電子(株)製イオンスパッタリング装置 JFC-1100 により,Auを直径 11mm の円状に蒸着させたものを用いた。導電率 σ は,求めた Z'と Z'から Cole-Cole プロットによって求めた¹⁴。

3. 結果と考察

3.1 試料の性状

合成した試料はすべて室温でゴム状であった。イ オン基を含まない試料(H100-0)とポリオール SS にイオン基をもつ試料(A97H3-27)はすべて無色透 明であったが,HS にアンモニウム塩をもつ試料 (H100-M27),SS にスルホン酸ナトリウムさらにHS にアンモニウム塩(A60H40-17M14)またはスルホン 酸ナトリウムをもつ試料(A60H40-17B13)は淡黄色 半透明であった。ポリオール SS にイオン基をもつ試 料は均質一相構造あるいは光学レベルの非常に微細 なミクロ不均質構造であることがうかがえる。

H100-M27, A60H40-17M14, A60H40-17B13 は混合鎖 延長剤中の BD が MEAI または BES-Na で置き換えられ ており,水素結合能を有するウレタンセグメントの 中に,より結合力の強いクーロン結合能を有するイ オン基が導入されている。このことを考えると,前 報¹²⁾でも述べたように,透明性低下の原因は,イオ ン基の導入とともにイオン基をもつウレタンセグメ ントの凝集が進み,ポリオール相から相分離したた めと考えられる。

HS に BES-Na をもつ試料(H100-B27)も合成した が,鎖延長剤を添加した後の硬化が速く,均一な試 料が得られなかった。

3.2 DSC 測定

表 2 にポリオールソフト相の Tg, 転移幅 (Δ Tg), 転移前後の比熱容量差 (Δ Cp)を示す。H100-0 に比 べて, A97H3-27 は Tg が上昇したが, H100-M27 は低 下した。ソフト相へのイオン基の導入はイオン基と ポリエステル鎖との相互作用が増大したため,ハー ド相へのイオン基の導入はポリオール相とイオン基 を含むウレタンハード相とが相分離傾向を示したた め、と考えられる。

A60H40-17B13 と A60H40-17M14 については, Tg の 値は大体同じ程度であり, A97H3-27 より低かった。 HS にイオン基を導入することにより SS のみイオン 基を含むものより相分離構造を取るためと考えられ る。

H100-M27 と A60H40-17M14 は ΔTg が増大し,多様 な緩和機構の発現を示しており, A60H40-17M14 と A60H40-17B13 は ΔCp が減少し,エステル鎖の運動性 の束縛を示している。

3.3 動的粘弾性

測定した試料のE'とtanδの温度分散を図2に示 す。いずれの試料もアモルファス均質系と考えられ る。H100-0は典型的なゴムのE'を示した。



図2イオン性ポリウレタンエラストマーの DMTA 曲線

E'の温度分散については、イオン基を含む PU では H100-0 より転移域が高温側に移動し,転移域のこう配が緩やかになり、流動の開始温度が低温側に移動している。また、 H100-M27 がこの傾向は顕著になっていた。イオン基の導入はミクロ不均質性を増すことを示している。

A60H40-17M14 のみゴム状平坦域の値が H100-0 よ り高かった。SS にスルホン酸ナトリウム, HS にアン モニウム塩を含むことによりクーロン力による架橋 効果が増大したためと考えられる。

 $\tan \delta$ の温度分散におけるピーク温度 T_{α} を表 2 に 示す。 T_{α} は T_{g} に関係する値であり、DSC 測定から求 めた T_{g} よりいずれも高くなっている。またイオン基 の導入により $\tan \delta$ のピークは幅広くなり、ピーク

······································				· · - ·			
Sample Code	T _g	∕∕T _g	∕Cp	$T_{\alpha}{}^{a)}$	T ₀ ^{b)}	$[T_g - T_0]$	E _a
	(°C)	(°C)	(J∕K∙g)	(°C)	(°C)		(kJ/mol)
H100-0	-17.8	32.3	0.293	10.6	_	_	
H100-M27	-23.7	70.8	0.310	19.8	-75.3	51.6	5.8
A97H3-27	-4.1	41.9	0.207	25.8	-70.0	65.9	6.1
A60H40-17M14	-15.9	69.8	0.095	29.8	-67.5	51.6	5.9
A60H40-17B13	-16.3	34.7	0.090		-67.9	51.6	5.9
) 0 0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	IN - /					

表2 イオン性ポリウレタンエラストマーの性質

a) $\tan \delta$ のピーク温度 b) VTF 式の参照温度.

の高温側では高い値を示したままである。イオン基 の導入によりミクロ不均質性が増大したことを示し ている。

3.4 引張特性

図 3 に試料の応力-ひずみ曲線を示す。 A60H40-17M14 は前節で述べたようにクーロン力に よる架橋効果のため引張強さが増大した。 A60H40-17B13 は, SS にだけ同じイオン含量を含む A97H3-27 より,引張強さ,破断伸びとも低下した。



3.5 導電率測定

導電率の測定結果を図4に示す。H100-0の導電率 は、インピーダンスが高く機器の測定範囲を超えた ため、求められなかった。イオン導入によりイオン 伝導性を示したが、導電率はあまり高くなく、すべ ての試料において、測定した全温度範囲にわたって 10⁻¹⁰~10⁻⁷ S/cmの値であり、半導体レベルの値であ った。

導電率は, A60H40-17M14 と H100-M27 が, A60H40-17B13 と A97H3-27 が同程度であり, 前者の 方が高かった。これは, イオン基の存在位置よりも



図4 イオン性ポリウレタンエラストマーの イオン導電性の温度依存性

キャリヤーイオンとなる対イオンがアニオンかカチ オンかによると考えられる。渡辺ら¹⁵⁾¹⁶は過塩素酸 リチウムをドープしたポリエチレングリコール (PEG)橋かけ体および PEG/ポリオキシグリコール 共重合体系橋かけ体において,イオン輸率を測定し, アニオンの方がカチオンより移動しやすいという結 果を得ている。これは,ポリエーテル鎖に配位した カチオンの移動が,高分子鎖のセグメント運動と協 同的に生起するのに対し,高分子鎖との相互作用が より弱いアニオンではその協同性が弱いためと考え られている。渡辺らが実験に用いた高分子はイオン 性高分子ではないが,伝道相はポリエーテルである ので,イオン伝導機構は著者らのイオン性架橋 PU エラストマーと同様であると考えられる。著者らの イオン性架橋 PU エラストマーの場合,キャリヤーと なる対イオンがカチオンの場合はエステルの二つの 酸素のローンペアーと,アニオンの場合はエステル 酸素の双極子と相互作用しながら移動する。相互作 用の程度がカチオンのほうが強いので,移動が困難 になると考えられる。

導電性は、電荷を運ぶキャリヤーの存在とキャリ ヤーが動くことのできる通路(導電経路)の両者が 確保できたときに発現する。この両者を大きくすれ ば導電率は上がることになる。物質中をどれだけの 電流が流れるかは、動けるキャリヤーがどれだけあ り、それらがどれだけの速度で動くかによって決ま る。イオン伝導体において、キャリヤーイオンを多 数発生するには,解離基が多数存在し,かつ,解離 基の解離定数が大きいことが必要である。そしてま た、キャリヤーイオンの移動が容易であることが必 要である。キャリヤーは分子運動で動くことになる ので、T。が低いことが移動を容易にするためには重 要である¹⁷⁾。A60H40-17B13 と A97H3-27 を比較する と、導電率は同程度の値である。A60H40-17B13のほ うが T。は低いが、極性のポリエステル鎖にイオン基 を組込んだ方がイオン解離が容易になり、キャリヤ ーイオンが多数生じたこと,イオン伝導の主体はイ オンの移動であるので, 伝導相のポリエステル鎖に イオン基を組込んだ方が移動が容易なこと、のため 両者は同程度の導電率になったと考えられる。

3.6 導電率の温度依存性

イオン伝導性の議論にあたって、広い温度範囲で の導電率の温度依存性を測定することは重要である。 イオン伝導性高分子の温度依存性は Arrhenius 式お よび Vogel¹⁸⁾-Tamman¹⁹⁾-Fulcher²⁰⁾(VTF)式(1)に 従うことが知られている。

 $\sigma = (A/T^{1/2}) \exp\{(-E_a)/R(T-T_0)\}$ (1)

ここで, σ は温度 T におけるイオン導電率,R は気体定数, E_a は見かけの活性化エネルギー, T_0 は参照温度,A は定数である。

前述したように、本研究の試料は均質アモルファ ス系であるので、VTF 式に良い相関でもって適合す ると考えられる。VTF 式を適用した結果を図 5 に示 す。VTF 式では T₀の適切な選択により良い直線性を 示した。VTF 式の成立は、イオン伝導機構が Eyring の理論に代表されるような流体の粘性機構と同じた めと考えられている。本研究の系においては、ヨウ 化物またはナトリウムイオンがキャリヤーとなり、 母相中の極性基と溶媒和しながら移動することによ ってイオン伝導機構が発現していると考えられる。 ここで VTF 式における T₀は、自由体積がゼロになる、 あるいはコンフィグレーションエントロピーがゼロ になる理想的なガラス転移温度に関連づけられる温 度である。また E_aは、高分子のセグメント運動と関 連づけられる。



本研究の試料の T₀, E_aおよび T_gと T₀の差[T_g-T₀] を表 2 に示す。すべての試料において T₀は T_gより 低温になった。自由体積モデルを用いて導出された [T_g-T₀]の値は 51.6 であり²¹⁾,測定した試料は大体 それに近い値であった。

E_aの値はいずれの試料も 6kJ/mol 前後であり, 試 料による大きな差異は見られなかった。イオンをソ フト相に含んだ試料もハード相に含んだ試料も, キ ャリヤーの移動は主としてソフト相の分子鎖の運動 性によって支配されるため, キャリヤーイオンの移 動性は変化がないと考えられる。

4. 結論

1) スルホン酸ナトリウムをもつポリオールと,ス ルホン酸ナトリウムまたはアンモニウム塩をもつ鎖 延長剤を用いて熱硬化性のイオン性 PU エラストマ ーを無溶媒下で合成することができた。

2) イオン基の導入によりイオン伝導性を示したが、 導電率はあまり高くなく、半導体レベルであった。 導電率はイオン基の存在位置よりもキャリヤーイオ ンとなる対イオンがアニオンかカチオンかに依存し た。

 3) 導電率の温度依存性はいずれの試料も VTF 式に 従った。

文献

1) D. Dieterich, W. Keberle, and H. Witt, Angew. *Chem. Int. Ed.*, **9**, 40 (1970).

2) C.-Z. Yang, T. G. Grasel, J. L. Bell, R. A. Register, and S. L. Cooper, J. Polym. Sci., Polym. Phys., 29, 581

(1991).

3) J. A. Miller, K. K. S. Hwang, and S. L. Cooper, J. *Macroromol. Sci.-Phys.*, **B22**, 321 (1983).

4) H. –S. Yu and C. Z. Yang, J. Polym. Sci., Polym. Phys., 33, 745 (1995).

5)H. A. Al-Salah, H. X. Xiao, J. A. McLean, Jr., and K. C. Frisch, J. Polym. Sci., Polym. Chem., 26, 1609 (1988).

6) T. A. Speckhard, K. K. S. Hwang, C. Z. Yang, W. R. Laupan, and S. L. Cooper, *J. Macromol. Sci.-Phys.*, **B23**, 175(1984).

7) X. Wei and X. Yu, J. Polym. Sci., Polym. Phys. 35, 225 (1997).

8) X. Wang, L. Wang, H. Li, A. Tang, and F. Chang, J. Appl. Polym. Sci., 77, 184 (2000).

9) V. V. Shiolv, V. V. Shevchenko, P. Pissis, A. Kyritsis, Y. P. Gomza, S. D. Nesin, and N. S. Klimenko, *Solid State Ionics*, **120**, 43 (1999).

10) H. Chen, D. Chen, Q. Fan, and X. Yu, J. Appl. Polym. Sci., 76, 2049 (2000).

11) 武居正史, 平岡教子, 芦塚欣也, 横山哲夫, 高分 子論文集, **55**, 802 (1998). 12) 平岡教子, 中山誠司, 横山哲夫, 日本ゴム協会 誌, 72, 130 (1999).

13) K. Hiraoka, M. Takesue, and T. Yokoyama, *Polym. J.*, **36**, 1 (2004).

14) M. Watanabe, M. Rikukawa, K. Sanui, N. Ogata, H. Kato, T. Kobayashi, and Z. Ohtaki, *Macromolecules*, **17**, 2902 (1984).

15) Y. Kato, M. Watanabe, K. Sanui, and N. Ogata, *Solid State Ionics*, **40 & 41**, 632 (1998).

16) 明石寬之,加藤良樹,渡辺正義,讃井浩平,緒 方直哉, *日化*, **1992**, 74.

17) "白川英樹博士と導電性高分子",「化学」7月 号別冊,赤木和夫,田中義一編,化学同人,京都 (2001) p.32.

18) H. Vogel, Phys. Z., 22, 645(1921).

19) G. Tamman and W. Hesse, Z. Anorg. Allg. Chem., 156, 245(1926).

20) G. S. Fulcher, J. Amer. Ceram. Soc., 8, 339(1925).

21) "導電性高分子",緒方直哉編,講談社サイエンティフィク,東京 (1990), p.131.